

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 秀実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 企画部長 小野沢 一実

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 企画部長 小野沢 一実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,430,771	5,855,617	7,159,217
経常利益又は経常損失()	(千円)	26,874	26,114	30,949
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	110,679	18,291	217,023
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	167,448	94,888	390,714
純資産額	(千円)	3,685,610	3,509,880	3,462,249
総資産額	(千円)	9,530,603	10,189,311	9,393,398
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	7.06	1.17	13.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.7	34.4	36.9

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.35	4.50

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。企業業績は、第3四半期に入り円安や緩やかな景気回復を背景に改善しています。米国では個人消費を中心に拡大傾向が見られたものの、次期政権による経済政策運営に不透明感が高まっています。欧州では緩和的な金融環境の下で、弱めながら拡大傾向が続き、中国・アジアなど新興国においては経済成長の緩やかな減速傾向が見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、第2四半期まで前年比マイナスが続きましたが、第3四半期に入り円安や景気回復を背景に、高機能化が進む車載・携帯通信端末や電源向けなどを中心に、受注が増加しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。可変抵抗器は、第2四半期まで前年比マイナスが続きましたが、第3四半期は需要が回復し、累計でも増収となりました。車載用電装品は、第2四半期から新製品の生産が増加したことで前年同期比、大幅な増収となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年第3四半期末比3.4%円高のマイナス要因を吸収し、5,855百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

営業利益は、新製品立上げコストの大幅な増加や円高の影響等がありましたが、稼働率の向上や生産の効率化で吸収し161百万円（前年同四半期は57百万円の損失）、経常利益は為替差損77百万円の発生や一部生産ラインのトラブル等による損失51百万円の発生を主因に26百万円（前年同四半期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期は110百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

可変抵抗器は第1四半期、中国等新興国経済の減速から不振が続きましたが第2四半期以降、国内外とも需要が回復し、トリマポテンショメーターや民生用ボリューム等を中心に販売が増加したことで、売上高は2,874百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、稼働率と生産効率の向上により、451百万円（前年同四半期比40.7%増）となりました。

車載用電装部品

車載用電装部品は、接触式ポジションセンサが減少しましたが第2四半期以降、非接触式ポジションセンサや抵抗体基盤の増加に加え、新製品の車載用電装部品や車載フィルムヒーターが量産に入ったことから、売上高は2,719百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、新製品の立上げコストや減価償却費負担を生産工程や原材料の見直しにより吸収し113百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

その他

その他部門の売上は、設備販売が増加しましたが、混成集積回路で大幅減少が続いたこと、またTWE無線モジュールの販売終了により261百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益（営業利益）は不採算部門の縮小効果で46百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ795百万円増加し10,189百万円となりました。流動資産は270百万円増加し5,436百万円となりました。主な要因は、増収に伴う売掛債権268百万円の増加とたな卸資産83百万円の増加によるものです。固定資産は、486百万円増加し4,654百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う機械及び装置290百万円の増加及びリース資産52百万円の増加、株高による投資有価証券70百万円の増加によるものです。なお、中国現地法人の開業費98百万円を繰延資産に計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、6,679百万円となりました。主な要因は、長短借入金等の有利子負債396百万円増や生産増加に伴う仕入債務382百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し3,509百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金及び親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少の差額です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は318百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
白河コスモス 電機株	(福島県 白河市)	車載用 電装部品	非接触センサ 金型・製造設備	164		自己資金、 借入金又は リース	平成28年12月	平成29年6月	約11%増 (注2)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 同セグメント内における、前年度の売上高を基礎に算定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,466,000	15,466	同上
単元未満株式	普通株式 212,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,466	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式975株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	134,000	-	134,000	0.85
計	-	134,000	-	134,000	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,474	1,667,473
受取手形及び売掛金	1,571,646	1,996,418
電子記録債権	425,647	269,278
商品及び製品	454,481	389,206
仕掛品	237,354	270,255
原材料及び貯蔵品	470,258	586,519
繰延税金資産	86,949	46,130
その他	226,518	217,301
貸倒引当金	6,075	6,380
流動資産合計	5,165,256	5,436,204
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,366,189	1,363,857
その他(純額)	1,936,024	2,293,942
有形固定資産合計	3,302,214	3,657,800
無形固定資産	19,635	23,026
投資その他の資産	845,563	973,299
固定資産合計	4,167,413	4,654,125
繰延資産		
開業費	60,385	98,981
社債発行費	343	-
繰延資産合計	60,728	98,981
資産合計	9,393,398	10,189,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,821	710,491
電子記録債務	423,619	507,056
短期借入金	1,131,209	1,470,189
1年内償還予定の社債	22,500	-
1年内返済予定の長期借入金	537,565	450,834
未払法人税等	32,871	15,647
賞与引当金	107,622	36,915
その他	517,093	558,830
流動負債合計	3,184,304	3,749,965
固定負債		
長期借入金	991,861	1,098,652
役員退職慰労引当金	33,016	39,335
退職給付に係る負債	1,131,587	1,156,640
再評価に係る繰延税金負債	315,133	314,794
その他	275,247	320,044
固定負債合計	2,746,845	2,929,465
負債合計	5,931,149	6,679,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	-
利益剰余金	1,622,397	1,594,373
自己株式	21,375	21,521
株主資本合計	2,878,026	2,849,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,351	96,108
土地再評価差額金	735,310	734,519
為替換算調整勘定	55,206	44,135
退職給付に係る調整累計額	143,232	126,463
その他の包括利益累計額合計	584,223	660,029
純資産合計	3,462,249	3,509,880
負債純資産合計	9,393,398	10,189,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,430,771	5,855,617
売上原価	4,472,152	4,651,684
売上総利益	958,618	1,203,933
販売費及び一般管理費	1,016,188	1,042,880
営業利益又は営業損失()	57,569	161,052
営業外収益		
受取利息	811	2,210
受取配当金	7,882	8,697
為替差益	16,469	-
補助金収入	40,000	10,000
その他	43,352	18,981
営業外収益合計	108,516	39,889
営業外費用		
支払利息	15,556	17,387
為替差損	-	77,463
製品補償損失	-	51,174
その他	8,515	28,802
営業外費用合計	24,071	174,827
経常利益	26,874	26,114
特別利益		
投資有価証券売却益	22,457	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,300	-
特別利益合計	42,757	-
特別損失		
固定資産売却損	16,846	2,331
固定資産除却損	3,196	5,778
退職給付制度移行損	140,190	-
社会保険料追加負担金	32,351	-
事業構造改善費用	-	5,128
特別損失合計	192,584	13,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,952	12,876
法人税、住民税及び事業税	72,458	19,266
法人税等調整額	84,731	24,680
法人税等合計	12,272	5,414
四半期純利益又は四半期純損失()	110,679	18,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	110,679	18,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110,679	18,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,451	48,757
繰延ヘッジ損益	333	-
為替換算調整勘定	50,366	11,071
退職給付に係る調整額	7,714	16,768
その他の包括利益合計	56,769	76,597
四半期包括利益	167,448	94,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,448	94,888

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(中国工場統合について)

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、連結子会社である東高志(香港)有限公司の中国広州市にある旧水抗東高志電子廠(番禺工場)を連結子会社である広州東高志電子有限公司へ統合することを決議いたしました。同工場閉鎖に伴い、当第3四半期連結累計期間で発生した金額については、事業構造改善費用として、5,128千円を特別損失に計上しておりますが、これ以外の発生見込み費用については、現在精査中であり現時点では合理的に算定することが困難であることから引当金計上は行っておりません。

閉鎖する工場の概要

- 1 名称 旧水抗東高志電子廠(番禺工場)
- 2 所在地 中国広東省広州市番禺区旧水抗工業開発区
- 3 事業内容 可変抵抗器の組立加工
- 4 建物面積 約6,000 m²
- 5 従業員数 従業員31名、ワーカー229名(平成28年12月31日現在)
* 従業員等の処遇は原則として移籍等に対応する予定です。
- 6 閉鎖時期 平成29年12月31日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	千円	13,376 千円
電子記録債権割引高	千円	159,162 千円

2 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	9,450千円
電子記録債権	千円	41,503千円
支払手形	千円	1,806千円
電子記録債務	千円	41,471千円

3 当座貸越契約

当社および連結子会社（会津コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,524,000千円
借入実行残高	1,050,000千円	1,102,992千円
差引額	150,000千円	421,008千円

(四半期連結損益計算書関係)

社会保険料追加負担金

当社の連結子会社である東高志（香港）有限公司の番禺工場（中国広州市）における社会保険料の追加負担金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	241,705千円	284,391千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日定 時株主総会	普通株式	70,579	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日定 時株主総会	普通株式	47,035	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,783,449	2,334,711	5,118,161	312,610	5,430,771	-	5,430,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,783,449	2,334,711	5,118,161	312,610	5,430,771	-	5,430,771
セグメント利益又は損失()	321,059	21,220	299,838	4,018	295,820	353,390	57,569

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,390千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,874,524	2,719,708	5,594,233	261,384	5,855,617	-	5,855,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,874,524	2,719,708	5,594,233	261,384	5,855,617	-	5,855,617
セグメント利益	451,811	113,965	565,776	46,164	611,941	450,888	161,052

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 450,888千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	7.06円	1.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	110,679	18,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	110,679	18,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,681	15,677

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員	公認会計士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員	
指 定 社 員	公認会計士 関 端 京 夫
業 務 執 行 社 員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(追加情報)(中国工場統合について)に記載のとおり、会社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、連結子会社である東高志(香港)有限公司の番禺工場を連結子会社である広州東高志電子有限公司へ統合することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。